資料－2

建設改良費（平成２８年度～平成３２年度）とその財源のイメージ　（税抜）

収益的収支（維持管理）

収益　約　２８６億円　　費用　約　３０３億円
損失額　約　17億円

1
水道料金
（現行水道料金）
約　２６２億円
（約　５２.４億円/年）

その他の収益
約　２４億円

純損失
△　約　17億円

維持管理費
（水道水をつくって
お届けする）
約　２３４億円
（約　４６.８億円/年）

資本費
支払利息
約　１２億円
減価償却費
（非現金支出）
約　５７億円

内部留保資金へ

資本的収支（建設改良）

収入　　約　８０億円　支出　約　２１５億円
不足額　約　１３５億円

3
企業債
（建設改良工事費の約
4割を借り入れた場
約　７４億円

その他の収入
約　６億円

2
建設改良費
（水道システムの
再構築に向けた
施設整備）
約　１８５億円
（約　３７億円/年）
内訳
工事費　１７０億円
その他　　１５億円

企業債元金償還
約　３０億円

不足額
約　１３５億円

①

④

②

水道料金
平成２５年度決算
約　５５億円

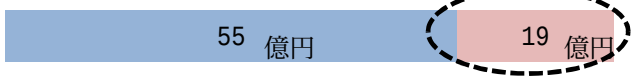
内部留保資金
（資金残高）
平成２７年度末推計
約　２７億円

③
平成２８年度から平成３２年度の５年間で
①１７億円＋②１３５億円－③２７億円－④５７億円＋⑤２７億円＝９５億円の
１年間では９５億円÷５年＝１９億円の　　さらなる財源確保が必要

⑤
内部留保資金
（資金残高）
平成３２年度末
約　２７億円

水道料金見直しの必要性

企業債借入４割の場合
１９億円÷５５億円＝約３５%の値上げが必要



例えば企業債借入1割増やした場合
（３７億円×０．１）÷５５億円＝約６．７%の値上げを抑制

しかし、将来的な元利償還額の増加
１億円の借入＝元利償還額　約　1億2，８００万円
（利率1.5%、5年据置30年償還の場合）

議論のポイント

1 水道料金
2 建設改良費
3 企業債
4 その他

安心･安全な水道を将来わたり継続するため、どのようなバランスを考えるのか